

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	04	項	02	目	01
事務事業名	廃棄物減量化対策事業								
担当部署	市民生活部環境課	306000	電話	0187-63-1111			内線	275	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	05:環境と調和し快適で安全に暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:衛生環境の整備
	施策	01:廃棄物の排出抑制
	施策の内容	01:廃棄物の発生抑制
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、大仙市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	一般家庭や事業所等におけるごみの減量化を推進し、ごみの排出量を抑えるため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市民 及び 事業者等
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①ごみの減量化を推進するため、「家庭ごみの有料化」や「ごみ減量化推進運動」、「資源物等のリサイクル回収」などを行う。 ②各地域におけるごみ排出の手引き(ごみ計画収集カレンダー)の全戸配布。
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	家庭ごみの有料化や食品トレイ等の資源物回収によるごみ排出量の抑制及び市民のごみ抑制に対する意識の向上。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 資源ごみ回収量	kg	4,047,122	3,860,108	3,916,295
	② 食品トレイの拠点回収	箇所		35	36
	③ NOレジ袋啓発チラシ配布	人		650	1,000
成果 (事業の成果を測る)	① ごみのリサイクル率	%	16	18	18
	② 食品トレイの拠点回収量	kg		480	1,070
	③ レジ袋辞退率	%		20	25
投入コスト	決算額		2,894千円	40,200千円	33,590千円
		一般財源	2,894千円	0千円	0千円
	人件費		7,136千円	12,488千円	11,275千円
		一般職員の年間従事人数	1.0人	1.8人	1.6人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	10,030千円	52,688千円	44,865千円

事業を取り巻く環境	社会情勢の変化に伴い、ごみを集めて衛生的に処理するだけでなく、平成20年度からの「可燃ごみ」「不燃ごみ」の有料化導入等によりごみの発生を抑制し、それでも出たごみは再利用するなど、循環型社会に変換していくことが求められている。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	大仙市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民、事業者、行政がそれぞれの役割によってごみ減量化に取り組むことにより、循環型社会の実現に結びつけるため必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	家庭ごみの有料化に伴い、ごみの排出量は減少しており、NOレジ袋運動及び家庭系使用済食用油回収等の推進により、更なるごみの減量化と循環型社会に結びつく。また、「ごみ排出の手引き」や「広報紙」を通して、ごみの分別に対する意識の高揚が図られることから有効である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	一般廃棄物の収集・運搬・処理は市の固有事務であり、減量に関しては住民の自主的な活動の促進を図り、事業の効率化に努める。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
改善	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	再資源化を目的に家庭系使用済食用油回収のための協議会が市内8地域に設立され、平成22年度から全市で活動を開始する。また、トレイ等資源物のリサイクル回収やごみ分別に関する意識の高揚を図りながら、家庭系ごみだけでなく、事業系ごみの分別の徹底と発生抑制にも努める。